

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月14日

上場会社名 日本情報クリエイイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,509	15.9	368	8.5	405	9.9	281	9.8
2021年6月期第2四半期	1,302	—	339	—	368	—	256	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年6月期第2四半期	19	78	19	43				
2021年6月期第2四半期	19	14	18	23				

(注) 1. 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2021年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,543	3,199	70.4
2021年6月期	4,323	2,983	69.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 3,199百万円 2021年6月期 2,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	
2022年6月期	—	0.00				
2022年6月期(予想)			—	5.00	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,084	17.8	450	△23.2	495	△22.8	325	△21.5	22	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	14,260,440株	2021年6月期	14,226,440株
2022年6月期2Q	30株	2021年6月期	30株
2022年6月期2Q	14,241,837株	2021年6月期2Q	13,396,526株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、経済の持ち直しが期待される状況にありますが、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。一方で、当社がSaaS型クラウドサービス等を提供する不動産業務支援の市場においては、デジタル改革関連法案成立による不動産取引の完全電子化(脱はんこ)が目前となり、デジタル化の流れが加速することが予想され、また、不動産とテクノロジーを掛け合わせた「不動産テック」の推進や、DXにより業務効率化を推進する企業が増加する等、業界でのIT関連投資を促進させる動きが高まっております。

このような事業環境の下、当社は不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築及び、当期以降3カ年の成長計画を示した「3カ年計画」実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※3カ年計画の詳細は当社IRサイトにて公開している「2021年6月期 通期 決算説明資料」にてご確認ください。

基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「電子入居申込サービス」の導入提案によって日本全国にある不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売する戦略を取っております。当社の特徴である不動産業務の全体を網羅した一気通貫のサービスラインナップは、サービスを組み合わせることで利用することによってその導入効果がより一層高まるようになっており、また、多くのサービスが顧客の成長に合わせた課金体系となっていることから、新規顧客への提案のみならず、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案してまいりました。

不動産取引の完全電子化に向けては自社で開発した賃貸革命「電子契約オプション」を2021年11月19日にリリースいたしました。不動産事業者にとって使いやすい操作性や画面構成を実現しており、既存のお客様からも期待の声をいただいております。また、現在でも駐車場の賃貸借契約や、賃貸借契約の更新契約においては電子契約を利用できることから、当社の既存顧客に向けて電子契約普及の啓蒙活動を開始しております。

3カ年計画の重要施策である営業所開設・営業人員(セールスコンサルタント)の増員に関しても順調に進んでおり、営業拠点については開設計画が予定通りに完了したことで全国29拠点となりました。営業人員(セールスコンサルタント)の増員については今期60名増員の目標に向けて引き続き積極的な採用活動を進めてまいります。

プラットフォーム構築に向けたパートナー企業との提携に関しては、新たに2つの分野での業務提携が進んでおります。1つ目は保険会社との提携であり、SBI日本少額短期保険株式会社、日本共済株式会社との業務提携(データ連携)を開始しております。2つ目は電子決済関連での提携であり、株式会社メタップスペイメントとの業務提携(データ連携)を開始しております。これらの業務提携により当社プラットフォームの領域が拡大し、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響に関しては、前年度に引き続き大きく影響は出ておりません。

以上の結果、当第2四半期累計期間(2021年7月1日~2021年12月31日)における業績につきましては以下のとおりとなりました。

売上高は1,509,634千円と前年同四半期と比べ206,794千円(15.9%)の増収

営業利益は368,056千円と前年同四半期と比べ28,888千円(8.5%)の増益

経常利益は405,310千円と前年同四半期と比べ36,559千円(9.9%)の増益

四半期純利益は281,664千円と前年同四半期と比べ25,216千円(9.8%)の増益

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客における課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスの電子入居申込機能においては、複数の家賃保証会社や保険会社、電子決済サービス会社とのサービス連携を行い、商品としての価値を高める活動も行っていました。その結果、アップセルも積極的に行われ、仲介ソリューションの売上高は450,664千円となりました。

(注) プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用するには料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、バージョンアップ等の既存顧客への再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は1,040,985千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高1,491,650千円の他に、その他売上高17,983千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、4,543,085千円となり、前事業年度末から219,473千円増加となりました。流動資産の残高は、3,472,801千円となり、前事業年度末から58,813千円増加となりました。固定資産の残高は、1,070,283千円となり、前事業年度末から160,660千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の増加はクラウド関連経費の前払費用が増加したこと、固定資産の増加はリリース前の自社開発ソフトが増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,343,942千円となり、前事業年度末から3,500千円増加となりました。流動負債の残高は、1,338,599千円となり、前事業年度末から4,504千円増加となりました。

前事業年度末に比べ大きな変動はございませんでした。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、3,199,142千円となり、前事業年度末から215,973千円増加となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期会計期間末と比べて141,432千円増加(前年同期比5.4%増)し、2,760,431千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、155,405千円となりました。

これは、主に税引前当期純利益404,972千円、その他減少170,825千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、145,894千円となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出156,462千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、66,463千円となりました。

これは、配当金の支払い71,132千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予測につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響はなく、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予測に変更はありません。

なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,952	2,934,000
売掛金	302,738	312,802
商品	1,405	685
仕掛品	9,859	8,314
貯蔵品	1,712	1,926
その他	114,490	224,525
貸倒引当金	△7,169	△9,453
流動資産合計	3,413,988	3,472,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	220,745	220,745
その他(純額)	200,247	201,548
有形固定資産合計	420,992	422,293
無形固定資産		
257,391		399,186
投資その他の資産		
その他	271,355	284,525
貸倒引当金	△40,116	△35,721
投資その他の資産合計	231,239	248,803
固定資産合計	909,623	1,070,283
資産合計	4,323,611	4,543,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,493	9,634
未払法人税等	140,127	123,306
契約負債	—	910,724
前受金	848,677	—
賞与引当金	—	23,288
受注損失引当金	226	590
その他	336,571	271,056
流動負債合計	1,334,095	1,338,599
固定負債		
資産除去債務	4,804	4,571
その他	1,542	771
固定負債合計	6,346	5,342
負債合計	1,340,442	1,343,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,408	722,128
資本剰余金	689,408	692,128
利益剰余金	1,574,318	1,784,851
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,983,068	3,199,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	101
評価・換算差額等合計	101	101
純資産合計	2,983,169	3,199,142
負債純資産合計	4,323,611	4,543,085

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,302,839	1,509,634
売上原価	340,384	384,424
売上総利益	962,455	1,125,209
販売費及び一般管理費	623,287	757,153
営業利益	339,167	368,056
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	12	12
手数料収入	4,057	—
保険返戻金	39,094	38,947
その他	1,553	450
営業外収益合計	44,728	39,411
営業外費用		
株式公開費用	14,519	—
為替差損	625	2,157
その他	0	—
営業外費用合計	15,145	2,157
経常利益	368,751	405,310
特別損失		
有形固定資産除却損	32	337
特別損失合計	32	337
税引前四半期純利益	368,718	404,972
法人税等	112,270	123,308
四半期純利益	256,447	281,664

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	368,718	404,972
減価償却費	19,892	27,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,837	△2,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,300	23,288
受取利息及び受取配当金	△22	△13
保険返戻金	△39,094	△38,947
株式公開費用	14,519	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,446	△10,063
契約負債の増減額 (△は減少)	—	62,047
前受金の増減額 (△は減少)	137,128	—
その他	△197,085	△170,825
小計	354,964	295,521
利息及び配当金の受取額	22	13
法人税等の支払額	△146,927	△140,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,060	155,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,007	△10,345
無形固定資産の取得による支出	△86,648	△156,462
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
保険積立金の積立による支出	△6,167	△7,346
保険積立金の払戻による収入	77,750	38,947
その他	1,589	△10,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,484	△145,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,224,106	5,440
株式公開費用による支出	△14,519	—
配当金の支払額	—	△71,132
その他	△771	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,815	△66,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384,390	△56,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,608	2,817,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,998	2,760,431

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。